

【公報種別】特許法第 17 条の 2 の規定による補正の掲載

【部門区分】第 3 部門第 2 区分

【発行日】平成 18 年 4 月 20 日 (2006.4.20)

【公表番号】特表 2002-504535 (P2002-504535A)

【公表日】平成 14 年 2 月 12 日 (2002.2.12)

【出願番号】特願 2000-533402 (P2000-533402)

【国際特許分類】

C 0 7 C 243/00 (2006.01)

C 0 7 D 207/323 (2006.01)

C 0 7 D 209/08 (2006.01)

C 0 7 D 307/36 (2006.01)

C 0 7 D 307/79 (2006.01)

C 0 7 B 61/00 (2006.01)

【F I】

C 0 7 C 243/00

C 0 7 D 207/323

C 0 7 D 209/08

C 0 7 D 307/36

C 0 7 D 307/79

C 0 7 B 61/00 3 0 0

【手続補正書】

【提出日】平成 18 年 2 月 27 日 (2006.2.27)

【手続補正 1】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 6

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 6】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 50 モル% またはそれ未満の量 で存在することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の方法。

【手続補正 2】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 7

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 7】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 50 モル% またはそれ未満の量 で存在することを特徴とする請求項 3 記載の方法。

【手続補正 3】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 8

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 8】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 10 モル% またはそれ未満の量 で存在することを特徴とする

請求項 1 または 2 記載の方法。

【手続補正 4】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 9

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 9】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 10 モル% またはそれ未満の量で存在することを特徴とする請求項 3 記載の方法。

【手続補正 5】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 10

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 10】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 5 モル% またはそれ未満の量で存在することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の方法。

【手続補正 6】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 11

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 11】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 5 モル% またはそれ未満の量で存在することを特徴とする請求項 3 記載の方法。

【手続補正 7】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 12

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 12】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 2 モル% またはそれ未満の量で存在することを特徴とする請求項 1 または 2 記載の方法。

【手続補正 8】

【補正対象書類名】明細書

【補正対象項目名】請求項 13

【補正方法】変更

【補正の内容】

【請求項 13】 前記遷移金属触媒が、前記活性化されたアリールまたはビニル化合物、および前記ヒドラジン、ヒドラゾン、ヒドロキシルアミンまたはオキシム、またはその塩の中で限定的試薬に対して 2 モル% またはそれ未満の量で存在することを特徴とする請求項 3 記載の方法。